



# 平成 17 年 2 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.parco.co.jp/> )

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗

T E L (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 8 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	124,825	( 12.8 )	4,101	( 8.2 )	3,778	( 6.5 )
15 年 8 月中間期	143,117	( 2.2 )	4,467	( 2.6 )	4,040	( 6.5 )
16 年 2 月期	281,478	( 5.4 )	8,894	( 6.5 )	7,792	( 6.3 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 8 月中間期	1,570	( 106.5 )	20 01		19 97	
15 年 8 月中間期	760	( 24.5 )	9 89		9 52	
16 年 2 月期	2,791	( 17.6 )	36 97		35 56	

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 99 百万円 15 年 8 月中間期 99 百万円 16 年 2 月期 171 百万円

期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 8 月中間期 78,528,818 株 15 年 8 月中間期 76,936,109 株 16 年 2 月期 75,499,197 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	201,055	61,960	30.8	766 45
15 年 8 月中間期	209,354	55,711	26.6	724 13
16 年 2 月期	203,688	54,575	26.8	767 07

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 8 月中間期 80,839,852 株 15 年 8 月中間期 76,936,074 株 16 年 2 月期 71,148,207 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	6,791	2,286	2,013	18,539
15 年 8 月中間期	7,662	2,972	5,809	15,702
16 年 2 月期	13,242	2,972	11,048	16,041

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 3 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

## 2. 17 年 2 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	255,000	8,200	7,400	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 37 円 11 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

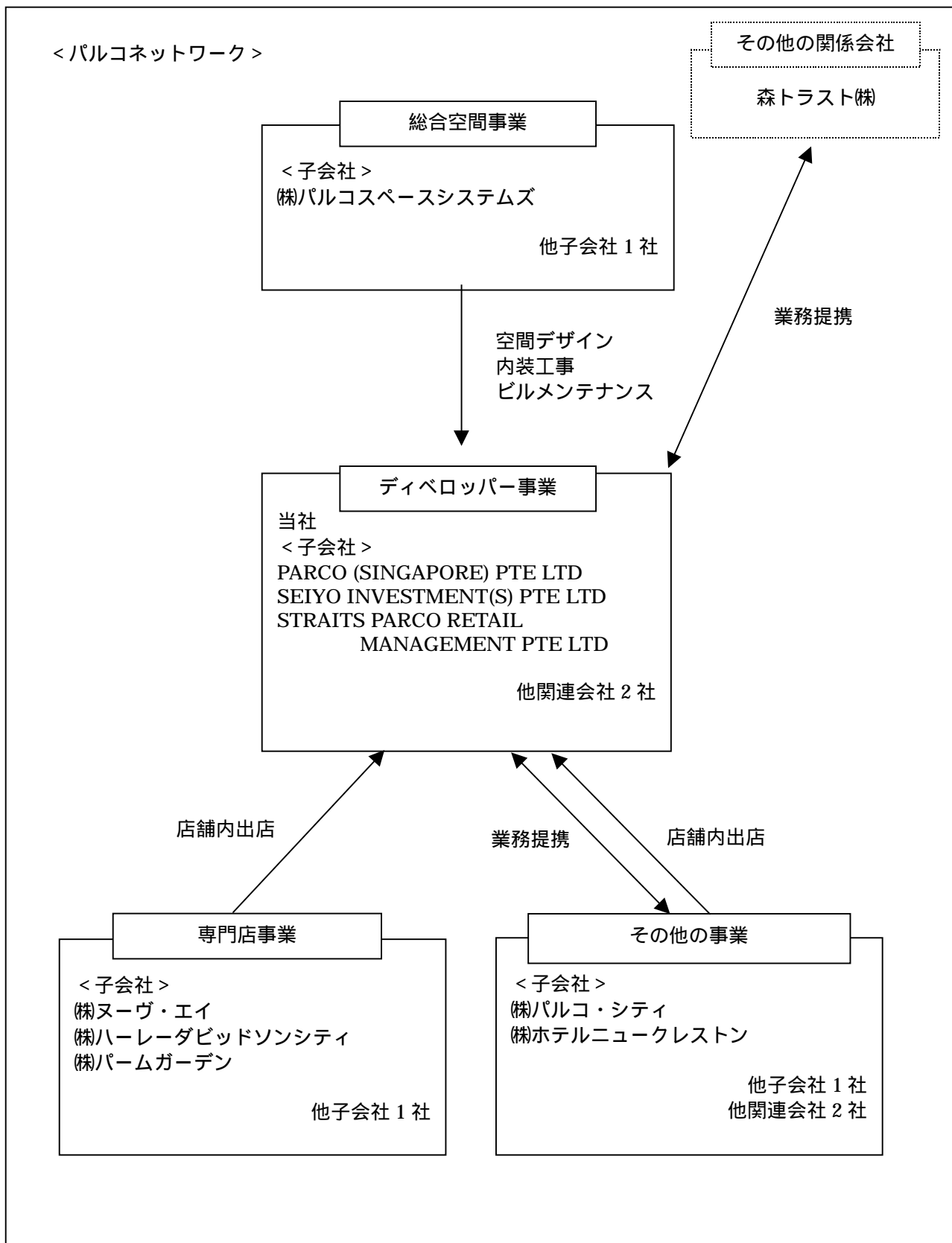
当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 12 社及び関連会社 4 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  他関連会社 2 社	当 社 子 会 社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パームガーデン  他子会社 1 社	子 会 社 4 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ  他子会社 1 社	子 会 社 2 社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン  他子会社 1 社 他関連会社 2 社	子 会 社 3 社 関連会社 2 社

(注) 1.上記の他、その他の関係会社として森トラスト株式会社があります。

2.当中間連結会計期間より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

以上のパルコネットワークについての系統図は、次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を经营理念とし、ショッピングセンターの開発・運営を行っております。この理念のもと、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化及び総資産、有利子負債の圧縮と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

なお、日々の行動をより经营理念に近づけるものとして「10の行動指針」を定めております。

また、当社グループは、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団「パルコネットワーク」を構成しております。パルコネットワークでは、当社を中心に、各社がそれぞれのマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、都市型商業施設の開発と運営を行い、企業集団の価値を高めていくことを基本方針としております。

### 【参考】「10の行動指針」

#### < 经营理念に基づく行動指針 >

顧客第一主義	私たちは、常にお客様からの支持を得られ、お客様の期待を上回る店づくりを進めていきます。
テナントとのイコールパートナー主義	テナントの成功・成長が、初めて私たちの成功・成長をもたらします。私たちはテナントに役立つ支援を行います。また、新しいテナントをパートナーとして求めていきます。
先見性	私たちは、常に新たなマーケットを創り出すパイオニアとなり、商業空間にかかわるあらゆるビジネスチャンスを開拓します。
独創性	私たちは、どのような分野においても、社会全般の情報収集・分析と柔軟な発想に基づき、斬新なアイデアを提供し、現実のものとしていきます。
おもてなしの心 (ホスピタリティ)	私たちは、お客様に安心して過ごしていただけるよう、細やかな心遣いで安全・快適、清潔で美しい空間とサービスを提供します。

#### < 企業人としての行動指針 >

責任・誠実	私たちは、高い倫理観を保ち、責任ある社会の一員として、「コンプライアンス基本理念」・「行動規範」を大切に守って行動します。
挑戦・情熱	私たちは、現状に満足せず、高い志を持ち、失敗を恐れないチャレンジ精神をもって果敢に行動します。
個性・共有	私たちは、社員一人ひとりの個性や意見を大切にしながらも、ノウハウと情報を共有します。
ヒト・協力	私たちは、ヒトとヒトとの信頼関係を大切に、チームワークで業務に取り組みます。
発展・成長	私たちは、会社全体の利益を意識し、広い視野を持って行動することで、会社の発展と成長に寄与します。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装および新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、商業施設の開発力、運営力を高め、収益力の強化と事業規模の拡大を達成するためには経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

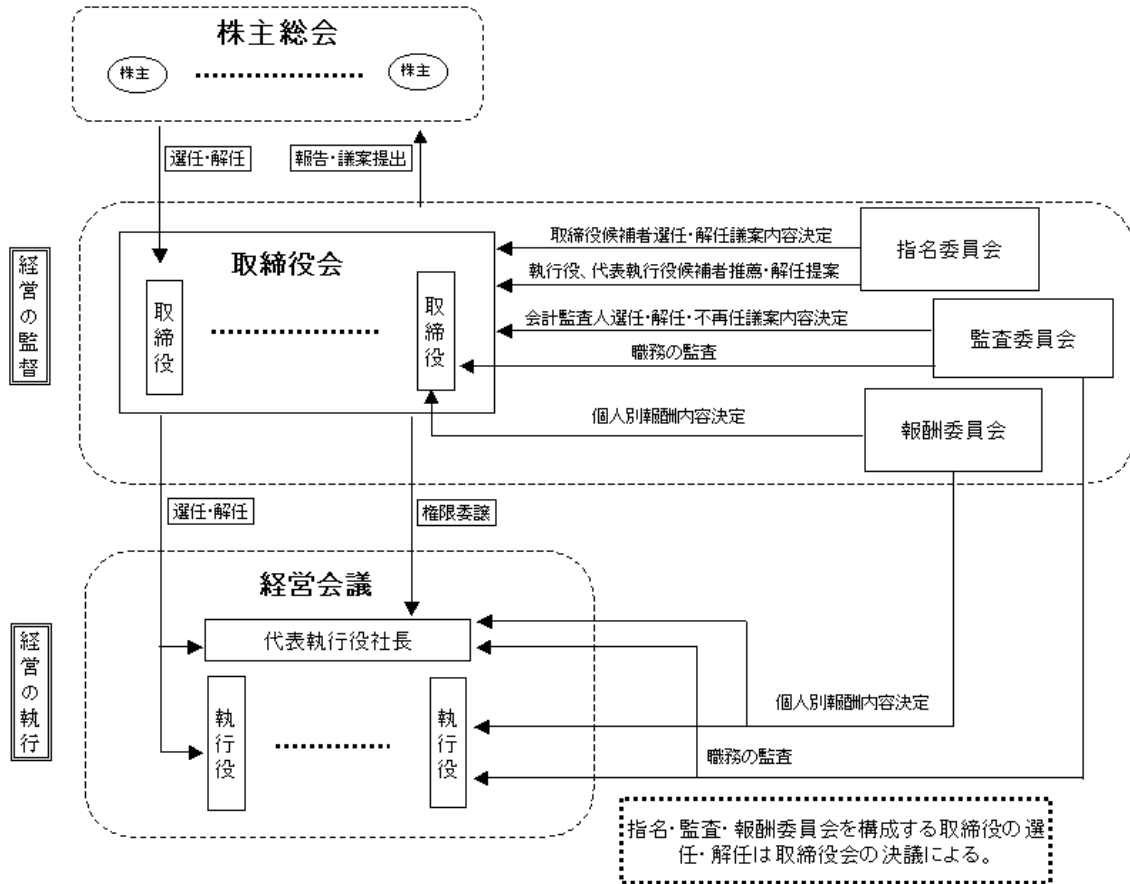
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社である当社は、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- ・取締役会は経営に関する基本方針に関する意思決定、取締役および執行役の職務執行の監督を行い、執行役は取締役会の決定した基本方針に従い具体的な職務の決定・執行を行っております。
- ・指名委員会・監査委員会・報酬委員会の3委員会が設置されております。
- ・取締役9名のうち4名は社外取締役であります。監査委員会は社外取締役のみで構成され、指名委員会・報酬委員会は社外取締役中心の構成となっております。
- ・3委員会の委員会事務局に専従スタッフを配置しております。
- ・内部監査室が監査委員会の求めまたは指示により適宜監査委員会の職務遂行の補助を行っております。

業務執行・経営の監視の仕組み



会社と会社の社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの最近1年間(中間決算につき6ヶ月間)における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催しております。当中間会計期間では取締役会を11回開催いたしました。

3委員会については、当中間会計期間で指名委員会を5回、監査委員会を6回、報酬委員会を4回開催いたしました。

昨年、委員会等設置会社に移行すると同時に、「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」及び「社内通報制度」を定めて以来、コンプライアンスを重視する企業環境の構築に努めてまいりました。

さらに、本年度の執行役人事において内部監査室に執行役を配置することにより内部監査体制を強化し、コンプライアンス・マネジメント体制整備に向けた基盤強化を図りました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、設備資金の調達・自己資本の増強のため、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、6,000千株の自己株式の処分にかかる株式の売出し、900千株の第三者割当増資を行いました。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### 業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の拡大を背景に企業収益が改善し設備投資の増加が見られるなど、景気が堅調に回復いたしました。また、雇用情勢にはまだ厳しさが残るものの、個人消費が緩やかに改善するなど、景気回復が家計部門にも広がりを見せはじめております。

しかしながら、小売業界におきましては、大規模商業施設の新設が相次ぐなど企業間の競争が激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、本業に経営資源を集中させ、営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。その一環として、昨年度に株式会社リプロ株式の売却、ホテル事業の再編等を行い、当上半期は株式会社ウェイヴの売却、当社の自己株式処分にかかる株式の売出しを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間におきまして、有利子負債は前連結会計年度末と比較して 82 億 89 百万円減少し 590 億 52 百万円、株主資本は前連結会計年度末と比較して 73 億 84 百万円増加し 619 億 60 百万円となるなど、財務体質が大幅に改善いたしました。売上高は連結子会社の減少もあり、前年同期比 87.2% の 1,248 億 25 百万円、営業利益は 41 億 1 百万円(前年同期比 91.8%)、経常利益は 37 億 78 百万円(前年同期比 93.5%) となりましたが、中間純利益は前年同期比 206.5% の 15 億 70 百万円となりました。

### セグメント別の業績

#### <ディベロッパー事業>

当社は、「ストア by ストア」の方針に基づき、店舗改装の実施によりマーケットニーズに適応した新規 MD の導入をすすめるなど、積極的な店舗の新陳代謝を推進してまいりました。

今年度開店 15 周年を迎えた調布パルコでは、「フレッシュ&ハートフル」をテーマにお客様に親しまれるライフスタイル提案型ビルを目指して、開店以来最大規模となる 86 区画、約 6,800㎡の改装を実施し、1階から4階のファッションゾーンを全面リニューアルいたしました。マーケットの変化に対応するべく、ヤングミセスをターゲットにフロア再編を行ったほか、エントランスの刷新などアメニティ環境を改善いたしました。

津田沼パルコでは、マーケット競合激化に対し、駅前立地を生かしたファッションを中心とした専門店ビルとしてのポジションを再強化するため、ビル全体の半分の規模となる 61 区画、約 5,600㎡の改装を実施いたしました。併せてエントランスの拡幅、フロア共用環境の改善を行い快適で洗練された空間を創造いたしました。

新所沢パルコでは、パルコ館地下1階の食品フロア約2,300㎡を全面改装し、「パルコフードテラス」としてリフレッシュオープンいたしました。「パルコフードテラス」は、スーパーマーケット「キッチンランド」と、マーケットニーズの高い洋菓子店など新規出店テナント11店舗を含む15店舗の専門店が構成されております。

これらをはじめとする当上半期の改装規模は 324 区画、約 32,200㎡、当該区画の売上高前年同期比は 114.9% となりました。

また、売上拡大に向けた取組みとして、店舗特性に応じた販売企画・プロモーションを展開するとともに、プロパー販売強化の軸となる通年ギフトキャンペーンの山場作りのために全店共通企画「PARCO GIFT あげちゃう DAYS!」を実施いたしました。夏のグランバザールでは、全店一斉スタートによる動員確保、セール商材の追加導入などが功を奏し、セール期間の売上が前年実績を上回りました。

しかしながら、春先のファッション商品の販売低調、競合店影響からの立ち直りの遅れ、大規模改装期間中の売上減少などが響き、売上高は 1,152 億 66 百万円(前年同期比 95.7%)、営業利益は 34 億 97 百万円(前年同期比 84.3%) となりました。

#### <専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイは、当上半期に新規出店 4 店舗、撤退 3 店舗のスクラップ&ビルドを実施し、既存 9 店舗の改装による既存店強化を行った結果、売上高が前年同期比 102.5% と伸長いたしました。

当社は、平成 16 年 4 月に当社が保有する株式会社ウェイヴの全株式をタワーレコード株式会社へ譲渡し、平成 16 年 5 月にタワーレコード株式会社の第三者割当増資の引き受けをいたしました。

業績の概要にも記載の通り、連結子会社の減少もあり、売上高は 74 億 75 百万円(前年同期比 30.4%)、営業利益は 1 億 30 百万円(前年同期比 37.2%) となりました。

#### <総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズは、当社が実施した調布パルコをはじめとする店舗改装に伴い、出店テナントからの内装工事受注が大幅に増加したほか、外部ディベロッパー等の工事受注増などにより、収益を

大きく伸ばしました。また、当社から店舗開発機能の一部を移管し同社のプロパティマネジメント事業との統合・強化をし、新業態開発を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は 125 億 11 百万円（前年同期比 119.6%）、営業利益は 3 億 6 百万円（前年同期は営業損失 2 億 42 百万円）と大幅に改善いたしました。

#### <その他の事業>

株式会社パルコ・シティは、パルコネットワークのIT運用業務、PECカード企画といった顧客コミュニケーション業務を柱に、インターネット関連事業の受注、顧客コンサルティング機能を強化いたしました。

さらに、昨年度に実施いたしましたホテル事業再編の効果もあり、売上高は 12 億 16 百万円（前年同期比 81.7%）でしたが、営業利益は 25 百万円（前年同期は営業損失 97 百万円）となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

## （2）財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比較して 26 億 33 百万円減少し 2,010 億 55 百万円となりました。株主資本は、自己株式の売却及び第三者割当増資等により、前連結会計年度末と比較して 73 億 84 百万円増加し 619 億 60 百万円となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比較して 82 億 89 百万円減少し 590 億 52 百万円となりました。

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間末に比較して 28 億 36 百万円増加し 185 億 39 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益 29 億 67 百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し 67 億 91 百万円の収入（前中間連結会計期間末 76 億 62 百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動による資金は、22 億 86 百万円の支出（前中間連結会計期間末 29 億 72 百万円の支出）となりました。これは、主に店舗改装による有形固定資産の取得などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動による資金は、20 億 13 百万円の支出（前中間連結会計期間末 58 億 9 百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の売却及び第三者割当増資による収入の増加があったものの有利子負債の圧縮が進んだことによるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率	24.6%	26.6%	30.8%	24.8%	26.8%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	19.2%	26.1%	12.7%	21.9%
債務償還年数	4.8 年	4.4 年	4.4 年	7.3 年	5.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	12.2	13.8	7.7	11.7

(注)1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

5.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

パルコネットワークでは持続的な成長を実現すべく本業の強化を継続して推進するとともに、事業開発機能の再編と強化により新たな収益事業の開発・育成を進めてまいります。

#### <ディベロッパー事業>

当社は、改装や販売企画の継続展開により売上の早期回復を図ってまいります。

当下半期は、既存店強化を図るため、以下の店舗をはじめとして246区画、約20,700㎡の改装を実施いたします。販売企画といたしましては、テナントとの共同による独自商品の提案とキャンペーン展開などにより差別性・特別感の提案をすすめてまいります。

渋谷パルコ 渋谷パルコパート3が、約2ヶ月間の改装休を経て、東京初登場を含む話題の全80店舗のラインアップでグランドオープン、パート1、パート2も順次リニューアルを実施。(96区画、約6,300㎡)

名古屋パルコ ワンランク上を求める大人の女性に向けたブランドショップ、話題のカジュアルブランドなど、名古屋初登場のレディスショップが一斉にオープン。(40区画、約2,450㎡)

新所沢パルコ パルコ館地下1階食品フロアの全面リニューアルに引き続き、パルコ館2階、レッツ館1・2階をリニューアル。「毎日の生活をより楽しいものにするコミュニティ型SC」へ進化。(22区画、約3,900㎡)

札幌パルコ 北海道初出店の人気ショップ登場など、レディスファッションを中心にリニューアル。(35区画、約2,100㎡)

千葉パルコ 来春の大型リニューアルへ向けて、レディス&メンズゾーンをリフレッシュ。(19区画、約2,200㎡)

来春には、札幌パルコ30周年に向けた活性化策として、平成16年9月に買収した札幌パルコに隣接する「マルサ2ビル」をリニューアル、札幌パルコが本館・アネックスの2館体制でオープンし、魅力あるファッションビルとしてスケールアップを図ります。

平成17年2月(予定)には、森トラスト株式会社との業務提携の一環として、「東京汐留ビルディング」内に当社初のオフィスビル複合施設への出店となる「Pedi(ペディ)汐留」がオープンいたします。「Pedi(ペディ)汐留」は、オフィス、ホテル複合ビルの地下1・2階、地上2階の3層、営業面積4,470㎡、22店のテナントで構成され、「汐留シオサイト」内のオフィスワーカー、ホテル宿泊者や来街者の方々へ、アーバンライフサポート機能を提供いたします。

さらに、本年7月に出店の基本合意をいたしました宮城県仙台市「中央一丁目第二地区市街地再開発事業」の商業部分約26,000㎡につきましては、東北地方の中核都市として広域からの集客が期待出来るマーケットへの初出店として、平成19年秋のオープンを目指し、開業準備作業に着手してまいります。

#### <専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイは、当下半期も引き続き5店舗の新規出店、5店舗の改装を実施、年間トータルでは9店舗の新規出店、3店舗の撤退及び既存14店舗の改装を行い、当期末には店舗数が91店舗となる予定であります。今後も積極的なスクラップ&ビルドを行い、強固な経営基盤を構築してまいります。

#### <総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズは、今後も外部ディベロッパーの内装工事をはじめとして主力事業を継続的に強化してまいります。さらに、平成16年9月に株式会社イトーヨーカ堂が埼玉県川口市で開発を進める商業施設の専門店モール部分について、開業後のプロパティマネジメント業務の受託を前提にテナント誘致などの開業前支援業務を受託するなど、プロパティマネジメント事業の育成・拡大を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高は2,550億円(前期比90.6%)、営業利益は82億円(前期比92.2%)、経常利益は74億円(前期比95.0%)、当期純利益は30億円(前期比107.5%)を見込んでおります。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額		
(資産の部)											
流動資産											
1		18,539		15,680		2,859		16,041		2,498	
2		9,006		11,092		2,086		11,561		2,555	
3		20		22		2		-		20	
4		2,543		4,015		1,471		3,914		1,370	
5		36		70		33		61		25	
6		778		784		5		725		52	
7		938		941		3		1,525		587	
8		10		38		27		69		58	
9		1,030		981		48		1,007		23	
		貸倒引当金		18		0		22		3	
		流動資産合計	16.4	33,607	16.0	721		34,884	17.1	1,998	
固定資産											
1		有形固定資産									
	1	(1)建物及び構築物									
	2	39,678		39,543		135		39,461		217	
		(2)機械装置及び運搬具		307		27		326		18	
		(3)器具及び備品		1,235		39		1,256		21	
	2	(4)土地		41,096		453		40,642		453	
		(5)建設仮勘定		818		77		-		818	
		有形固定資産合計	41.3	81,817	39.1	1,318		81,687	40.1	1,448	
2		無形固定資産									
		(1)借地権		11,014		0		11,015		0	
		(2)連結調整勘定		233		177		333		99	
		(3)その他		641		27		665		23	
		無形固定資産合計	5.9	12,095	5.8	205		12,013	5.9	123	
3		投資その他の資産									
		(1)投資有価証券		13,369		58		12,897		471	
		(2)長期貸付金		1,698		197		1,796		98	
		(3)関係会社長期貸付金		1,506		117		1,500		6	
		(4)長期前払費用		1,064		107		1,117		53	
		(5)差入保証金・敷金		52,749		4,561		53,912		1,163	
		(6)繰延税金資産		2,318		2,622		2,327		8	
		(7)その他		2,387		257		2,635		247	
		貸倒引当金		1,951		886		1,084		867	
		投資その他の資産合計	36.4	81,833	39.1	8,690		75,103	36.9	1,960	
		固定資産合計	83.6	175,746	84.0	7,577		168,804	82.9	634	
		資産合計	100.0	209,354	100.0	8,298		203,688	100.0	2,633	

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増減
		(平成 16 年 8 月 31 日)		(平成 15 年 8 月 31 日)			(平成 16 年 2 月 29 日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び営業未払金		23,572		23,770		197	23,860		287
2 短期借入金	2	17,228		23,410		6,181	20,012		2,783
3 未払金		1,829		2,017		188	2,931		1,102
4 未払費用		1,343		1,523		180	1,438		95
5 未払法人税等		1,042		2,080		1,038	804		237
6 賞与引当金		950		997		46	891		59
7 返品調整引当金		14		10		4	13		1
8 単行本在庫調整引当金		65		64		0	60		4
9 販売促進引当金		89		-		89	69		19
10 一年以内償還転換社債		-		1,337		1,337	1,237		1,237
11 その他		4,485		3,177		1,308	3,133		1,351
流動負債合計		50,621	25.2	58,389	27.9	7,768	54,452	26.7	3,830
固定負債									
1 社債		14,000		14,000		-	14,000		-
2 長期借入金	2	27,823		30,371		2,548	32,092		4,269
3 繰延税金負債		-		13		13	-		-
4 退職給付引当金		773		979		206	1,070		297
5 役員退職慰労引当金		303		358		55	384		80
6 受入保証金		42,654		45,893		3,239	44,043		1,388
7 その他		2		31		28	8		5
固定負債合計		85,557	42.5	91,648	43.8	6,090	91,599	45.0	6,042
負債合計		136,178	67.7	150,038	71.7	13,859	146,052	71.7	9,873
(少数株主持分)									
少数株主持分		2,916	1.5	3,604	1.7	687	3,061	1.5	144
(資本の部)									
資本金		26,867	13.4	25,892	12.3	974	25,942	12.7	924
資本剰余金		27,105	13.5	25,318	12.1	1,787	25,368	12.5	1,737
利益剰余金		8,618	4.3	5,609	2.7	3,009	7,332	3.6	1,286
その他有価証券評価差額金		445	0.2	349	0.2	795	314	0.2	131
為替換算調整勘定		324	0.2	46	0.0	277	337	0.2	13
自己株式		753	0.4	712	0.3	41	4,043	2.0	3,290
資本合計		61,960	30.8	55,711	26.6	6,248	54,575	26.8	7,384
負債、少数株主持分及び資本合計		201,055	100.0	209,354	100.0	8,298	203,688	100.0	2,633

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日			自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	124,825	100.0	143,117	100.0	18,291	281,478	100.0
売上原価	106,955	85.7	120,591	84.3	13,635	238,560	84.8
売上総利益	17,870	14.3	22,525	15.7	4,655	42,917	15.2
返品調整引当金繰入額	1	0.0	-	-	1	2	0.0
返品調整引当金戻入額	-	-	0	0.0	0	-	-
差引売上総利益	17,868	14.3	22,525	15.7	4,657	42,915	15.2
営業収入	813	0.7	804	0.6	9	1,532	0.6
営業総利益	18,682	15.0	23,330	16.3	4,647	44,448	15.8
販売費及び一般管理費	14,580	11.7	18,862	13.2	4,281	35,553	12.6
営業利益	4,101	3.3	4,467	3.1	366	8,894	3.2
営業外収益	451	0.4	367	0.3	84	653	0.2
1 受取利息	66		59		7	104	
2 受取配当金	51		38		13	44	
3 持分法による投資利益	99		99		0	171	
4 雑収入	233		170		63	332	
営業外費用	774	0.7	794	0.6	20	1,755	0.6
1 支払利息	393		540		146	960	
2 社債利息	87		89		1	176	
3 社債発行費	-		18		18	18	
4 雑支出	292		147		145	600	
経常利益	3,778	3.0	4,040	2.8	261	7,792	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益	299	0.3	446	0.3	146	631	0.2
2 貸倒引当金戻入益	221		4		217	145	
3 子会社株式売却益	11		6		5	22	
4 その他	55		435		379	435	
	11		-		11	27	
特別損失	1,110	0.9	2,959	2.0	1,848	4,296	1.5
1 固定資産売却損	1		664		662	666	
2 固定資産除却損	239		259		20	951	
3 固定資産評価損	-		1,030		1,030	1,030	
4 投資有価証券売却損	-		7		7	8	
5 投資有価証券評価損	-		39		39	195	
6 ゴルフ会員権評価損	-		7		7	7	
7 貸倒引当金繰入額	868		868		-	930	
8 特別退職金	-		36		36	245	
9 その他	1		45		43	261	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,967	2.4	1,527	1.1	1,440	4,128	1.5
法人税、住民税及び事業税	890	0.7	1,962	1.4	1,071	934	0.3
法人税等調整額	465	0.4	1,140	0.8	1,606	432	0.2
少数株主利益又は少数株主損失( )	40	0.0	54	0.0	95	30	0.0
中間(当期)純利益	1,570	1.3	760	0.5	810	2,791	1.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高		25,368	25,318	50	25,318
資本剰余金増加高		1,737	-	1,737	50
1 増資による新株式の発行		306	-	306	-
2 自己株式処分差益		813	-	813	-
3 転換社債の転換による資本剰余金増加高		617	-	617	50
資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		27,105	25,318	1,787	25,368
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高		7,332	5,189	2,142	5,189
利益剰余金増加高		1,570	784	786	2,814
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高		-	23	23	23
中間 ( 当期 ) 純利益		1,570	760	810	2,791
利益剰余金減少高		284	364	80	672
1 配当金		284	307	23	615
2 取締役賞与金		-	56	56	56
3 自己株式処分差損		-	0	0	0
利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		8,618	5,609	3,009	7,332

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,967	1,527	1,440	4,128
2 減価償却費		1,988	2,039	51	4,135
3 連結調整勘定償却額		99	97	2	189
4 社債発行費		-	18	18	18
5 貸倒引当金の増減額		863	876	13	899
6 賞与引当金の増減額		82	16	65	89
7 返品調整引当金の増減額		1	0	1	2
8 単行本在庫調整引当金の増減額		4	0	5	4
9 退職給付引当金の増減額		153	205	359	296
10 役員退職慰労引当金の増減額		20	230	210	204
11 販売促進引当金の増減額		19	-	19	69
12 受取利息及び受取配当金		118	98	20	149
13 支払利息		481	629	147	1,136
14 持分法による投資利益		99	99	0	171
15 固定資産売却損及び除却損		117	769	652	1,144
16 固定資産評価損		-	1,030	1,030	1,030
17 投資有価証券売却損益		221	3	225	137
18 投資有価証券評価損		-	39	39	195
19 売上債権の増減額		1,848	641	2,489	1,260
20 たな卸資産の増減額		136	114	250	212
21 仕入債務の増減額		406	1,636	1,230	1,726
22 その他の資産及び負債の増減額		508	831	1,340	1,585
23 その他		8	272	263	4
小計		7,614	8,494	879	14,755
24 利息及び配当金の受取額		274	99	175	150
25 利息の支払額		491	626	134	1,131
26 法人税等の支払額		606	304	301	532
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,791	7,662	871	13,242
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		2,364	1,546	818	3,818
2 有形固定資産の売却による収入		9	650	640	640
3 投資有価証券の取得による支出		964	265	699	265
4 投資有価証券の売却による収入		874	109	765	1,387
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		741	-	741	-
6 差入保証金・敷金の差入による支出		107	108	0	180
7 差入保証金・敷金の返還による収入		323	680	357	4,237
8 受入保証金の増減額		795	1,707	912	3,515
9 その他		2	784	781	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,286	2,972	686	2,972

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れの純増減額		1,270	1,073	197	5,260
2 長期借入れによる収入		900	1,697	797	10,094
3 長期借入金の返済による支出		5,982	6,085	103	11,854
4 社債の発行による収入		-	1,982	1,982	1,982
5 社債の償還による支出		-	2,000	2,000	2,000
6 転換社債の償還による支出		3	-	3	-
7 株式の発行による収入		614	-	614	-
8 自己株式の取得による支出及び売却による収入		4,104	-	4,104	3,332
9 配当金の支払額		284	307	23	615
10 少数株主への配当金の支払額		91	23	68	62
11 その他		-	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,013	5,809	3,796	11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	2	9	5
現金及び現金同等物の増減額		2,498	1,122	3,621	784
現金及び現金同等物の期首残高		16,041	16,825	784	16,825
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,539	15,702	2,836	16,041

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社12社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。

(株)ウェイヴは、当中間連結会計期間に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)クレストンホテル及び(株)富貴堂は、当中間連結会計期間に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD  
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他4社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

……主として定額法

その他の有形固定資産

……主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づ

く定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 返品調整引当金

当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

#### 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

#### 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 注記事項

(単位：百万円未満切捨)

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,239 百万円	58,543 百万円	59,423 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	4,345 百万円	3,843 百万円	3,754 百万円
土地	4,445 百万円	4,445 百万円	4,445 百万円
* 上記に対応する債務			
短期借入金	372 百万円	372 百万円	372 百万円
長期借入金	2,334 百万円	2,706 百万円	2,520 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の 主なもの			
貸倒引当金繰入額	6 百万円	1 百万円	5 百万円
従業員給料	3,017 百万円	4,544 百万円	8,212 百万円
賞与引当金繰入額	728 百万円	874 百万円	1,053 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43 百万円	72 百万円	121 百万円
借地借家料	4,023 百万円	5,417 百万円	10,007 百万円
単行本在庫調整引当金繰入額	4 百万円	0 百万円	4 百万円
販売促進引当金繰入額	19 百万円	- 百万円	69 百万円
減価償却費	1,964 百万円	2,018 百万円	4,102 百万円
共益費戻入	3,288 百万円	3,306 百万円	6,600 百万円
宣伝費	1,588 百万円	1,678 百万円	3,771 百万円
委託作業費	1,790 百万円	1,723 百万円	3,454 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	18,539 百万円	15,680 百万円	16,041 百万円
有価証券	- 百万円	22 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,539 百万円	15,702 百万円	16,041 百万円

# リース取引関係

(単位：百万円未満切捨)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
建物及び構築物	17	16	0	17	13	4	17	15	2
器具及び備品	1,986	984	1,001	1,765	808	957	1,897	835	1,061
その他	299	198	101	463	268	194	459	313	145
合計	2,303	1,200	1,103	2,247	1,090	1,157	2,374	1,164	1,210

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	433 百万円	428 百万円	443 百万円
1 年 超	<u>685 百万円</u>	<u>748 百万円</u>	<u>784 百万円</u>
合 計	1,118 百万円	1,176 百万円	1,228 百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	250 百万円	334 百万円	584 百万円
減価償却費相当額	241 百万円	311 百万円	550 百万円
支払利息相当額	7 百万円	16 百万円	25 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	4 百万円	2 百万円	4 百万円
1 年 超	<u>2 百万円</u>	<u>3 百万円</u>	<u>5 百万円</u>
合 計	7 百万円	5 百万円	10 百万円

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	2,968	3,721	752	4,761	4,182	579	3,620	4,153	532
(2)債券	20	20	0	20	20	0	20	20	0
(3)その他	-	-	-	5	4	0	-	-	-
合計	2,988	3,741	753	4,786	4,207	578	3,640	4,173	532

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 マネージメントファンド	9,647 -	9,103 22	8,724 -

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)、前中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)及び前連結会計年度末(平成16年2月29日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,982	2,267	7,314	1,074	125,639	-	125,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	5,207	5,196	142	10,830	(10,830)	-
計	115,266	7,475	12,511	1,216	136,470	(10,830)	125,639
営業費用	111,769	7,344	12,204	1,190	132,509	(10,971)	121,537
営業利益	3,497	130	306	25	3,960	140	4,101

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ-&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,162	16,651	5,936	1,171	143,921	-	143,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317	7,937	4,524	318	13,097	(13,097)	-
計	120,480	24,588	10,460	1,490	157,019	(13,097)	143,921
営業費用	116,329	24,237	10,703	1,587	152,857	(13,404)	139,453
営業利益又は営業損失( )	4,150	350	242	97	4,161	306	4,467

前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）（単位：百万円未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ-&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,726	23,970	12,912	2,401	283,010	-	283,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622	13,732	10,664	624	25,644	(25,644)	-
計	244,348	37,703	23,577	3,025	308,655	(25,644)	283,010
営業費用	236,609	37,122	23,438	3,029	300,200	(26,083)	274,116
営業利益又は営業損失( )	7,739	580	139	4	8,454	439	8,894

(注) 1. 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 当中間連結会計期間より、「加チャ-&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）前中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）前中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	増 減	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
ディベロッパー事業	衣料品	49,387	50,087	699	105,848
	身回品	15,017	15,319	302	31,129
	雑 貨	21,403	21,135	267	42,520
	食 品	4,661	4,960	299	10,085
	飲 食	5,844	6,458	614	12,287
	その他	18,953	22,518	3,565	42,477
	計	115,266	120,480	5,213	244,348
専門店事業計		7,475	24,588	17,113	37,703
総合空間事業計		12,511	10,460	2,050	23,577
その他の事業計		1,216	1,490	273	3,025
計		136,470	157,019	20,549	308,655
消去		(10,830)	(13,097)	2,267	(25,644)
合計		125,639	143,921	18,282	283,010

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、「カルチャー & IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。